

Top Message

環境本部長インタビュー

特集1「第8期富士通グループ
環境行動計画」の焦点

特集2 Digital Innovation

Chapter I 社会への貢献

Chapter II 自らの事業活動

環境マネジメント

データ編

第8期富士通グループ環境行動計画

第8期環境行動計画の特徴①

第8期環境行動計画の特徴②

特集1

「第8期富士通グループ
環境行動計画」の焦点

富士通グループは、2016年度から2018年度の環境目標を「第8期富士通グループ環境行動計画」として策定しました。社会・環境問題への対応が喫緊となる中、進化するICTを活用し、お客様と社会への貢献の拡大と、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量削減を目指した新たな行動計画のポイントを紹介します。

特集1 「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点。

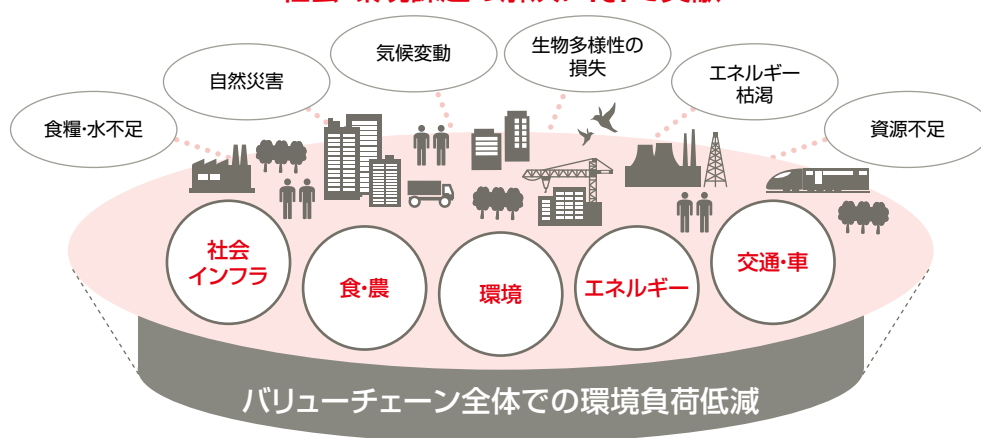
第8期富士通グループ環境行動計画

富士通グループは、地球の持続可能性への貢献を企業が果たすべき社会的責任の1つとらえています。この考えの下、1993年から環境行動計画を策定し、継続的に環境負荷低減に向けた活動を拡大してきました。

そして現在、複雑に絡み合う社会・環境問題を解決していくために、国連が採択したSDGsやCOP21で合意された「パリ協定」など、世界共通の目標が掲げられています。民間企業に対しても、より積極的に課題解決に取り組むことが期待されています。

こうした中、富士通グループでは2016年度から2018年度の環境目標「第8期富士通グループ環境行動計画」を策定しました。この行動計画は「社会への貢献」と「自らの事業活動」の2軸で構成されています。「社会への貢献」ではSDGsへの貢献に資するソリューション開発・提供の拡大などに取り組みます。また「自らの事業活動」では、長期的なゼロエミッションの実現に向け、バリューチェーン全体における環境負荷削減に努めます。今後も、進化し続けるICTを活用して社会・環境課題の解決に貢献し、持続可能で豊かな社会の実現を目指します。

社会・環境課題の解決にICTで貢献



目標項目

社会への貢献

ICTの提供による
社会の持続可能性と
生物多様性への貢献

① ICTサービスの提供により、社会の持続可能な発展に貢献する。

② 環境課題の解決に向けた革新的技術を開発する。

製品のライフサイクルに
おける環境価値の向上

③ 新製品の50%以上をエネルギー効率トップレベルにする。

④ 製品の省資源化・資源循環性向上を推進し、
新製品の資源効率を15%以上向上する。

⑤ 事業系ICT製品の資源再利用率90%以上を維持する。

バリューチェーン全体に
おける温室効果ガス
排出量の削減

⑥ 事業拠点の温室効果ガス排出量を削減する。

⑥-1 温室効果ガス排出量を2013年度比5%以上削減する。

⑥-2 データセンターのPUEを2013年度比で8%以上改善する。

⑥-3 エネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。

⑥-4 再生可能エネルギーの利用を拡大する。

⑦ サプライチェーンにおけるCO₂排出量削減の取り組みを推進する。

⑧ 輸送における売上高当たりのCO₂排出量を年平均2%以上削減する。

環境負荷の抑制

⑨ 水使用量を累計で1%削減する。(12.8万m³)

⑩ 化学物質(PTR)排出量を2012～2014年度の平均以下に抑制する。
(20.7t)

⑪ 廃棄物発生量を2012～2014年度の平均以下に抑制する。
(25,568t)

自らの事業活動

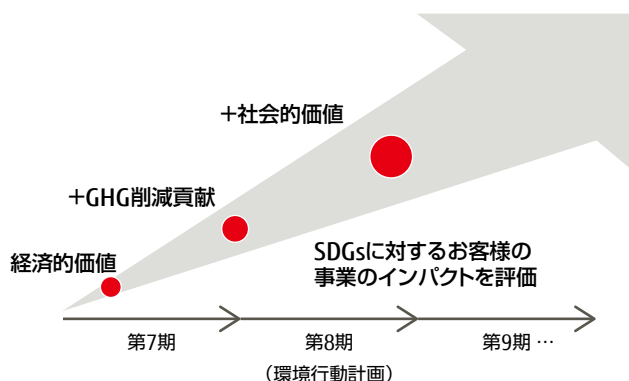
特集1 「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点。

第8期環境行動計画の
特徴①お客様の社会・環境課題の解決(SDGsの実現)に
ICTサービスで貢献ICTサービスの提供を通じて
お客様と共にSDGsの実現に取り組めます。

SDGsの概念が提唱されるようになったのは、2011年初めの「地球の持続可能性に関するハイレベル・パネル(GSP)」からでした。その後、「リオ+20(国連持続可能な開発会議)」や国連で発足したタスクチーム、オープン・ワーキング・グループなどの議論を経て2015年9月に採択されました。(注)

一方、富士通グループでは第7期環境行動計画において、「サステナビリティソリューションの提供」を目標に掲げ、2013年から社会の持続可能性に貢献するソリューションの提供・拡大に取り組んできました。

提供する価値の変遷

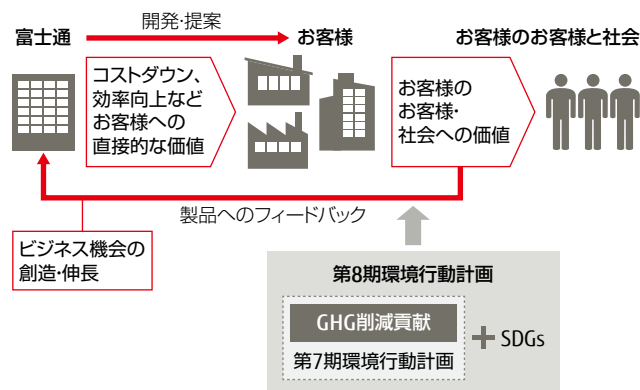


第8期環境行動計画では、SDGsが国際目標として明確化されたのを機に、これまで以上にお客様・社会の持続可能性に貢献していくことを目指します。具体的には「ICTサービスの導入によってお客様のお客様(エンドユーザー)や社会にどのような価値を提供するか」をSDGsの枠組みであらためて評価・整理し、ICTサービスの開発やお客様への提案に活用します。

この取り組みを通じて、SDGsに対応するお客様を支援するとともに、富士通グループのビジネス機会の創造・伸長につなげていきます。

(注)国連開発計画(UNDP)の下記URLを参考に作成
<http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/articles/2015/08/21/sdg.html>

第8期環境行動計画とビジネスとの関わり



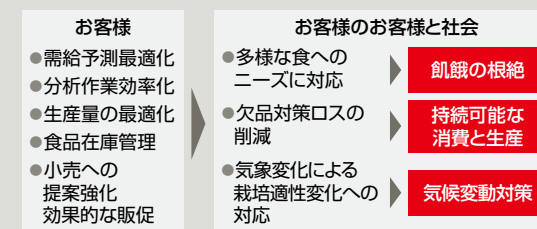
Point in Check

食・農分野における品質向上や安定供給を
通じて消費者・社会に様々な価値を提供

現在、日本の「食・農分野」には、農業従事者の高齢化、後継者不足、他業種からのプレーヤー参入など、大きな環境変化が起きています。こうした中、富士通グループでは「食・農クラウドAkisai(秋彩)」を中心に、生産から経営・販売まで、企業の農業経営を支援するソリューションを提供しています。

このソリューションは、お客様に生産物の品質向上や安定供給、収益率の向上といったメリットをもたらすだけでなく、消費者や社会に対しても、多様な食へのニーズ対応や食糧廃棄の削減、気候変動の適応といった価値を提供します。こうした関係性を分析・評価することで、さらに価値あるICTサービス提供につなげていきます。

食・農分野における提供価値



特集1 「第8期富士通グループ環境行動計画」の焦点。

第8期環境行動計画の
特徴②国際的に合意されたGHG排出量削減目標に向かって
バリューチェーン全体で取り組みを推進日本の2030年度GHG排出量削減目標から
バックカスティングし、
事業拠点における目標を設定

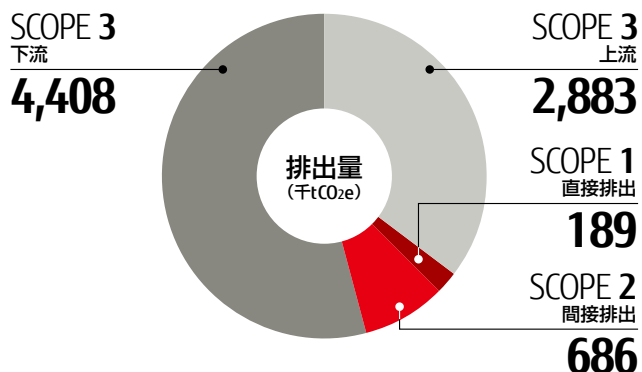
日本はCOP21において「2030年度までに2013年度比26%削減」というGHG排出量削減目標を提出しました。この国際的に合意された目標達成に貢献するため、富士通グループもバリューチェーン全体で取り組んでいきます。バリューチェーンには富士通グループの事業拠点、サプライチェーン（お取引先）、物流などが含まれますが、第8期行動計画ではそれぞれの取り組みをこれまで以上に発展させます。

まず事業拠点においては、日本のGHG排出量削減目標を富士通グループに適用し、目指すべき削減目標を「2013年度

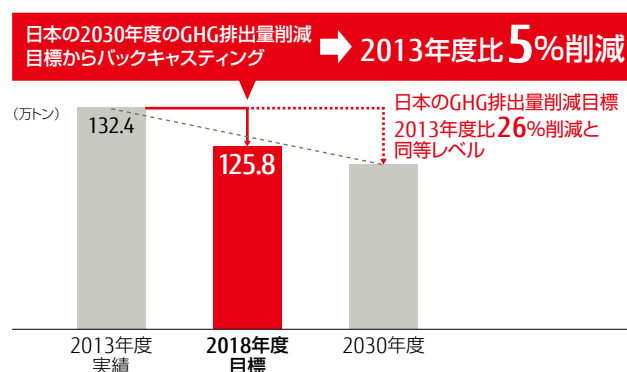
比5%」と決めました。その実現に向けて、各事業所で高効率機器の導入や既存設備の運用改善などに取り組むほか、海外拠点の管理対象を拡大し、マネジメントを強化します。また、データセンターの省エネルギー化、再生可能エネルギーの利用拡大も推進します。

サプライチェーンにおいては、これまでの1次お取引先に加え、2次お取引先までを含めてGHG排出量削減活動展開の依頼、活動支援を実施します。輸送に伴うGHG排出量削減については、第7期環境行動計画から目標数値を高め、モーダルシフトのさらなる推進や国際輸送の輸送効率向上など、グローバルでの協働に力を入れていきます。

バリューチェーン全体でのGHG排出量



富士通グループのGHG排出量削減目標



Point in Check

事業拠点でのGHG排出量削減目標達成へ
向けたポイントはデータセンターの省エネ

クラウドビジネスの伸長に伴い、データセンターのエネルギー消費量は増加しています。こうした中でデータセンターの省エネを進めることは、社会的責任であるとともに、ビジネス基盤強化の面でも重要です。

そのため、第7期環境行動計画から「環境配慮データセンターの推進」に向けた様々な省エネ施策を展開してきました。第8期環境行動計画では、その取り組みを一歩進め、「データセンターのPUE(注)を2013年度比で8%以上改善」と、国内他社でほぼ例のない数値目標を掲げました。外気導入の最適化、空調温度の緩和などの施策を継続するほか、ICT機器の内部情報と連携した空調制御による冷却エネルギーの最適化など、ICTを活かした取り組みも実践します。

対象データセンターの平均PUE値の推移

